

# ロヒンギャ難民はなぜ生まれたのか？

エッセイスト 近藤 節夫

## 1. 今なぜロヒンギャか？

昨今国際社会から注目され、大きな話題となっているロヒンギャ難民問題について、その非人道的な残忍性と、その種を蒔いたイギリスの責任及び国連の果たすべき役割、そしてメディアの報道責任について考えてみたい。

「ロヒンギャ (Rohingya) 難民」って一体何だろう？ ミヤンマー、バングラデッシュを主に、パキスタン、インド、タイ、マレーシア、インドネシア、サウジアラビア領内に分散するイスラム系住民で、血族的にはインド人に近い併せてざっと180万人がいると見られている。今俄かに注目されているロヒンギャとは、バングラデッシュとミヤンマーの両国国境にほど近いミヤンマー山中に居住する無国籍の貧しい人たちである。彼らには住むべき場所も、行くべきところもなく、かつて祖先が時の支配者イギリスによって強制的に移住させられた気の毒な民族の末裔である。果たして国際社会は定住する場所もなく、危険を冒してまで彷徨い歩く彼らの心情をどこまで汲み取ってやり、彼らを物心両面で救ってやることができるだろうか。

偶々昨夏彼らの決死的な脱出行動、喩えそれが難民と呼ばれようともその行動自体が今日世間の関心を集めるようになった。しかし、問題が解決したわけではなく、今になって問題が浮かび上がってきただけに過ぎない。今なお彼らは自分たちの定住地が見つからず、安住の地を求めて彷徨う流浪の民である。



どうしてこのようにホロコーストにも似た残酷な民族浄化が起き、かくも悲惨な実態が最近になって脚光を浴びるようになったのだろうか。

ロヒンギャの存在はおろか、その虐げられていた実態が今日まで明かされなかつた現実をしつかり受け止め、その発生の原因と生まれた背景をきちんと検証することが求められている。

## 2. メディアの責任

世界中のマス・メディアは知ってか知らずか、ごく最近までこのロヒンギャ難民問題についてまったく関心を寄せず、その実態を伝えることもなく、長い年月に亘って放

置してきた。そのことが今日問題の解決を一層困難にしたという点でも、メディアもまたその罪を免れない。

実際、わが国のメディアもロヒンギャについて伝えることはこれまでほとんどなかった。あまりにも遅きに失したが、今以て事実を正しく報道しているとは思えない。大手メディアですらロヒンギャ難民が世界の通信社から報道されたこの期に及んで、漸く腰を上げニュースを伝えるようになった程度である。しかし、各メディアの本部と世界各地に駐在する特派員のロヒンギャ情報は、残念ながら必ずしも問題の本質を捉えておらず、問題発生の原因、歴史的背景、そして実状を究明、精査することもなく、情報を単に通り返しの記事として平板に流しているだけに過ぎない。それは日本のメディアが平素から取材に際して、事件の現場に自ら進んで足を踏みこもうとしない、臆病で致命的なウィークポイントを抱えているからでもある。

今日メディアを通してロヒンギャ問題が漸く伝えられるようになったが、必ずしも難民発生の原因にメスが入られたわけではない。その間ネット上には、メディアに先行して植民地統治のために宗主国イギリスが、旧インド領バングラデッシュからビルマ一帯にロヒンギャを移住させたことが原因であると一般からいくつか説得力ある指摘もあった。

2017年12月バングラデッシュに入国し、コックスバザール郊外の難民キャンプを取材した菱田雄介氏（読売テレビ・プロデューサー）が遠慮がちに、「ロヒンギャ忘れ

られた難民たち」と題するレポート（「中央公論」18年4月号）の中で、漸く日本人ジャーナリストとして、イギリスが植民地政策の一環として強制的なロヒンギャ移住政策を行ったことを取り上げた。氏は「人種、宗教の差に加えてロヒンギャは『旧支配者のイギリスが連れてきた』という面もある。19世紀前半、第1次英緬戦争でビルマはイギリスに敗北。すでにインドを支配していたイギリスは、ベンガル地方のイスラム教徒を労働力としてビルマ西部



（現在のラカイン州）へと移住させる。ラカイン州に住んでいた仏教徒たちは土地を奪われることとなり、両者は鋭く対立するようになる」と難民問題の発生、及びロヒンギャ移民と昔から定住しているビルマ人との対立に火を点け煽ったのは、イギリスの無慈悲な植民地政策の強行だとその足掻きによるものだ」と明確に告発している。そもそもこのロヒンギャ難民問題が唐突に世間に知られるようになった発端は、昨年8月ミャンマ

ー・ラカイン州山中でロヒンギャに対する虐殺事件が起き、殺りくを恐れた多数のロヒンギャが難民となつてバングラデシュ領内に逃れたことがきっかけだった。ミャンマー国内のロヒンギャの人口が80万人とも100万とも言われる中で、難民となったロヒンギャの数は60万人とも70万人とも推察され、その数は鳥取県（58万人）や島根県（71万人）の全人口にも匹敵する。この事件ではあどけない子どもたちでさえ情け容赦なく殺され、性的暴行もあったと悲惨な報告もされている。ロヒンギャ難民は、加害者はミャンマー政府軍、警察、武装民兵であると訴える。しかし、これはロヒンギャ側の一方的な情報であり、ミャンマー側に言わせれば、過激的なロヒンギャ族武装組織がミャンマー治安部隊を急襲し、多数の死者を出したことが事件発生の原因であると主張し、双方の意見は対立している。

### 3. 対立するロヒンギャとビルマ人

1971年1月、アラカン（現ラカイン）州アキャブ（現シットウエイ）海岸で、戦時中ベンガル湾洋上に墜落散華された軍神加藤建夫・隼戦闘隊長と隼戦闘隊戦没者を弔う慰霊祭に立ち会っていた時、少し離れて取り巻きながらその様子をじっと見守っていたビルマの人たちがいた。その彼らから更に後方に離れて同じように眺めている別のインド人グループがいた。どうして彼らは互いに交流せずそれぞれ固まっているのかそれとなく気になつてガイドに尋ねてみると、インド人たちは普段山岳地帯に住んでい

て、このビルマの人たちとは仲良くする気持ちはないと教えてくれた。実にこのインド系の人たちこそが、今もミャンマー人から疎まれていたロヒンギャだったのである。ここシットウエイでは、2017年9月埠頭でロヒンギャ避難民への支援物資を船に乗せようとしていた国際赤十字のスタッフが、ミャンマー人仏教徒から火炎瓶を投げつけられる事件が発生し、積荷は今も港に留め置かれている有様である。



イスラム系ロヒンギャとミャンマーの仏教徒ビルマ人の間で諍いが表立って来たのは、1824年勃発した第1次英緬戦争（ビルマを漢字で「緬甸」と表記）でビルマのコンバウン王朝が、イギリスに敗れてビルマの一部だったアラカン州（現ラカイン州）がイギリスの植民地となつて以降のことである。

1888年コンバウン王朝は、第3次英

緬戦争でイギリス軍に完敗し王朝は崩壊した。これによってビルマ全土はイギリス統治の植民地となり、イギリス領に編入された。この結果同じくイギリスが統治していた旧東インド領（現バングラデッシュ）のインド系移民がアラカン州にどつと流れ込んできた。その後、第2次世界大戦中イギリスは当時植民地化し支配していたインド領（現バングラデッシュ）内に居住していた多数のロヒンギヤを、労働力として強制的にビルマ領内の山岳地帯アラカン州へ移住させた。正にこれこそがロヒンギヤ難民問題発生の発火点となった。イギリスは、当事者責任を放り出し、無理矢理ロヒンギヤを受け入れさせられたミャンマーにすべての責任を押し付け、今日までまったく救いの手を差し伸べようともしない。イギリスの責任は重大である。

第2次世界大戦中ビルマに進出した日本軍は一時イギリスを圧倒し、アラカン州の一部ビルマ人仏教徒を武装化してインド系移民を追い出した。ビルマ人仏教徒を支援する日本軍は、アラカン州の争奪を巡ってインド系移民とイギリス軍に対抗して、壮絶に戦った。ところが、その間1942年にインド系武装軍によって2万人以上のアラカン州のビルマ人が殺害され、それが今日ロヒンギヤに対するミャンマー人の根強い憎しみの原因となっている。

第2次世界大戦後の1948年1月、ビルマは共和制連邦国家として宗主国イギリスから独立を果たした。この独立により居住が確認されていない住民はすべて国籍を剥奪された。更に1982年市民権法によりアラカン州内に

居住するロヒンギヤは正式に非国民とされた。以降ロヒンギヤはビルマ国内では無国籍者とされている。

#### 4・難民誕生とその背景



難民キャンプへ食料を運ぶロヒンギヤ難民

(Wikipediaより)

ミャンマー・ラカイン州の居住地からバングラデッシュへ逃れたロヒンギヤにとってそこは決して安住の地ではなかった。バングラデッシュ政府はロヒンギヤを難民キャンプに押し込み、あくまでミャンマーからの脱出者と見做している。昨年8月以降もバングラデッシュの厳しい難民キャンプから逃れて行き場がなくなり洋上を彷徨っていた避難民が、しばしば沿岸のタイ、マレーシア、インドネシア海軍に保護されている。逃げては捕まり、難民キャンプへ連れ戻され、また逃れては結局行き場がないというのが、ロヒンギヤ難民が溢れ出ている原因である。

諭えバングラデッシュで当面の安全は確保されたにせよ、難民キャンプの環境は厳しく、より良い暮らしには程遠く、この厳しい難民問題が解決される見通しは立っていない。実際、2004年バングラデッシュ政府はミャンマーからのロヒンギヤを不法移民に認定している。ところが、国連はその原因を作った常任理事国イギリスに対して救済策を検討するよう助言すら与えていない。また他の国連加盟国もロヒンギヤ難民問題解決に対して極めて冷淡で、事態は一向に好転せず、先の見通しは頗る暗い。

ではなぜこのような民族浄化が起きたのか。この基本的な疑問については、これまでメディアはほとんど触れて来なかった。元々ロヒンギヤとビルマ人はすべての面において異なる民族である。言語、宗教、文化、風習はもとより様相もまったく異なる。そのロヒンギヤがビルマ人の中に入っても、すべてに異なるビルマ人の中でうまく融けこむことは至って難しい。この明らかに問題が生じる恐れのある、異なる民族同士を強引に同じ地域に仲良く共同生活させること自体、はつきり言って夢物語である。

イギリスは16世紀にスペインの無敵艦隊を撃破して以来スペインから海洋国家としての覇権を奪取し、権益を拡大した。被支配国の事情を一切考えないイギリス流統治のひとつが、ビルマ山中におけるロヒンギヤの定住だった。イギリスは戦後ほとんどの植民地を手放したが、その中でこのロヒンギヤは新たな病巣となって噴き出し、今日世界に混乱を招く結果となっている。

幸か不幸か、イギリスの植民地統治が長く続いたのは、その手法「分割統治」が曲がりなりにも成功を収めたからである。「分割統治」は、古代ローマ帝国時代支配下に治めた都市相互間の連帯を禁止し、都市ごとに処遇に格差をつける分割統治により被支配都市からの反乱を抑えることができた。19世紀以降のヨーロッパ諸国の植民地統治は悉くこの方式を採用した。統治するに当たって被支配国を分割することで統治を容易にする手法で、被支配国同士を争わせ、統治国にその矛先を向けられるのを防ぐことができたのである。統治国が被統治国間の人種、言語、宗教などの対立を狡猾に利用して被統治国の連帯を弱体化させ、支配に有利な状況を生み出す戦略である。

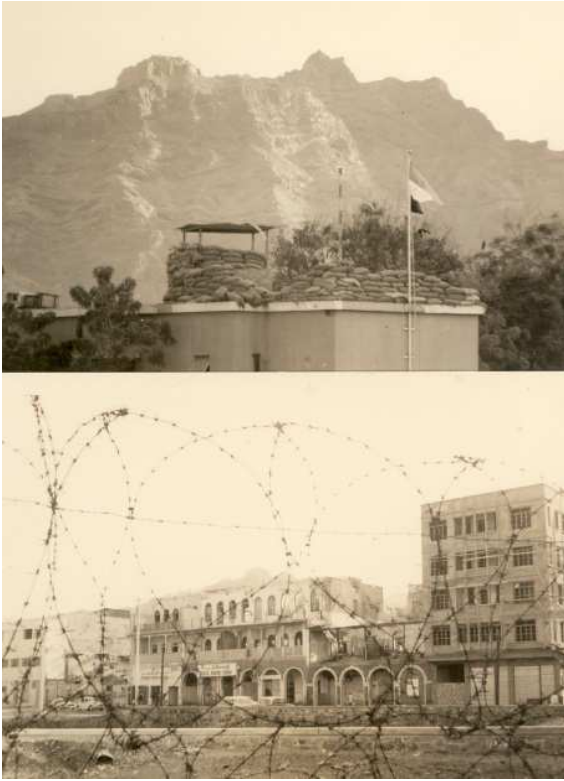
イギリスは、インド国内のヒンドゥー教徒とイスラム教徒を分断し、対立させることでインド全土を支配することに成功した。また、1960年代後半ナイジェリアで起きたビアフラ戦争も、キリスト教徒とイスラム教徒、及びイボ族と他民族との対立を巧みに利用したイギリス植民地支配がもたらした結果である。

イギリスはミャンマー・ラカイン州でもこのイスラム系ロヒンギヤとビルマ人仏教徒の対立を煽るような手法により植民地統治を強引に実行したのである。その結果が今日ロヒンギヤ難民問題発生の原因となっている。

しかし、世界の覇権を握った大英帝国イギリスも植民地支配で全戦全勝だったというわけではない。自信満々の植民地統治仕上げの場で地勢的に、かつ民族的に思いがけぬ

誤算により、しつぽを巻いて逃げ出した屈辱的な植民地放棄が一度だけあった。それは第2次世界大戦終了後、雨後の筈の如くアジア、アフリカの新興国が独立を勝ち取る過程で、相も変わらず植民地から甘い汁を期待して居座り続けた紅海の玄関口、通商の要衝アデン港の利権に拘り続いていた強欲の結果だった。

1968年1月11日、アデン独立後日本人として初めてアデン入りした私は、正しく分割統治の現場でイギリスの屈辱的退却の残り火を、熱い臨場感とともに全身で感得することになった。



(上) 軍兵舎屋上に翻るアデンの新国旗

(下) アデン市街に残る内戦の傷跡

私が入国する42日前に独立したばかりのアラビア半島突端のアデン（独立後南イエメン人民共和国となり、現在はイエメン共和国）には、それ以前にイギリスから独立を目指すNLF（民族解放戦線）とFLOSY（占領下南イエメン解放戦線）と呼ぶ2つの「反英」を掲げた民族解放戦線が相前後して誕生し、互いに対立して内戦がヒートアップしていた。宗主国イギリスは分割統治の原則からよもや彼らから抵抗の矛先が向けられる筈はないと高を括っていた。しかし、2つの解放戦線は、「反英」「独立」の立場から唐突に妥協し、ソ連、アラブ連合の支援を得て占領国イギリスに対して刃を向け、イギリス軍をアデンから追い出してしまったのである。イギリスの分割統治が失敗した空前絶後のドラマとなった。その後内戦の当事者間に争いがないままアデンはイギリスから独立を勝ち得た。アデンではイギリス流原理が敢えなく挫折したのである。

その点、19世紀以来イギリスの統治により引きずられてきたロヒンギャ難民問題は、未だに解決の曙光さえ拝することができない。ロヒンギャは今日ミャンマーのみならず、バングラデッシュ、インドネシア、マレーシア、タイなど周辺諸国からも受け入れを拒まれている。特に2015年ミャンマーから海路流出するロヒンギャが激増して、アメリカ国務省が周辺諸国に受け入れを呼びかけたが、効果は上がっていない。しかし、これほど多数の難民発生を経済的にそれほど余裕のない周辺諸国に継らせる現地の実態を知らないアメリカの姿勢も、所詮他人事でしかない。

## 5. ミャンマーの苦悩

当事国のミャンマーにも複雑な歴史的、経済的な事情の他に特殊な背景もあり、思い切った正面から問題解決へ取り組むに際して、ためらう理由があるのも理解できないわけではない。

難題を抱え込んだミャンマー、並びにアウンサンスーチー国家顧問が、この問題にやや腰が引ける理由として考えられるのは、ひとつには、1988年軍事政権下のビルマ国内にあってロヒンギャが当時のアウンサンスーチー国



中部ミャンマー旧王朝都市トウングーを走るバス

民民主連盟(NLD)党首の民主化運動を支持した過去の行動が、現ミャンマー政府のロヒンギャ政策とは相容れずスーチー国家顧問が対立する双方の谷間で苦悩していることである。もうひとつは、スーチー顧問の亡夫と2人の子息がイギリス国籍を有し、現在子息らが居住するイギリス政府に対して若干の遠慮があると考えられる点である。

イギリスの真骨頂は、得意の二枚舌外交で関係諸

国を争いの渦中へ落とし込む醜い外交を過去に繰り返して来たことである。かつてバルフォア宣言により、第1次世界大戦中に、ユダヤ民族とアラブ民族の間にパレスチナ問題で、取り返しのつかない複雑な領土問題の種を撒き、それが今日大きな火種を残し禍根となっている。

ロヒンギャ問題では責任回避の姿勢を取り続けているイギリス政府に対して、スーチー顧問はこの問題解決のために国家の代表としてためらうことなく思い切って、ミャンマーと自らの立場を毅然と主張すべきであると思う。

次のようなイギリスにとって見苦しいこともあった。彼女が学んだオックスフォード大学所在地のオックスフォード市が、1991年ノーベル平和賞を授与された彼女に対して、1997年「市民の自由」なる称号を与えたが、難民問題が明らかに変わった2017年になって突然「ロヒンギャ問題への対応不足」を理由にこの称号を剥奪した。イギリス政府はもとより、学問の都・オックスフォード市まで一体となって植民地政策のツケを旧植民地に負わせるような恥ずべき理不尽な行動に及んでいるのである。

## 6. 旧宗主国イギリスの罪と責任

それにつけても理解し難いのは、ジャーナリズムの無気力と無責任である。これほどまでにロヒンギャ難民が世界中の耳目を集める惨状を晒しながら、難民誕生仕掛け人のイギリスは、理不尽にも今なお口を閉ざして知らぬふりを装っている。しかし、イギリスと同様に、このことを

黙認してきた世界中のメディアにもこの大罪を見逃してきた大きな責任がある。

ロヒンギャ問題発生と拡大化がイギリスによって引き起こされ、そのイギリスが責任を取って解決へ向けて踏み出そうとしないことが、今日問題を泥沼化させ問題解決に支障を来している最大の原因である。

他方で、ビルマ通史を一部誤解したこんな見方もある。根本敬上智大教授は、イギリス植民地以前の15世紀前半から18世紀後半までビルマのアラカン王国時代に、一定数のイスラム教徒がビルマ山中に居住していた形跡があるという。言外に難民発生の責任をすべてイギリスに負わせることに懐疑的とも受け取れる考えである。しかし、だからと言って、その後のイギリスによるロヒンギャ強制移住がもたらした野蛮な虐殺という蛮行は、決して帳消しにして許されることではないことは言うまでもない。

地球上の陸地のおよそ4分の1を植民地化したイギリス帝国主義植民地政策の唾棄すべき最大の欠陥は、自国の利益のために無慈悲に被収奪国の土地に線引きを行い、支配圏を確立してその住民たちを徹底的に虐げ、自らは労することなく莫大な富を手に入れてきたことである。

不可解なのは、悪の病巣を生んだ利己的で無慈悲なイギリス政府に対して、国連と加盟国のほとんどが今のところ表立ってその責任を厳しく追及する姿勢を示していないことである。イギリスは、自らの蛮行の責任をひた隠しにして被害者であるミャンマーを理不尽にも加害者に仕立

てて非難してきた。イギリスに対しては、国際社会が挙って反省を求め、イギリスが過去、現在に犯した罪を償わせるべきである。どうしてこのような不条理で無責任な国際的蛮行が、非難も指弾もされず黙認されているのだろうか。いくらミャンマー政府を非難しようにも、はっきり言って貧しいミャンマー政府には、自国の責任もなく不本意にも支配者によって有無を言わせず持ち込まれた、ロヒンギャ難民問題を解決できるアイディアも力もない。事の本質を誤解した国際世論は、イギリスよりむしろ問題を抱え込まされた当事国のミャンマー政府を非難しているのである。

今年5月、国連安全保障理事会の視察団が現地を視察したことを受けて、イギリスのピアーズ国連大使は公式にロヒンギャへの迫害に対処してきちんとした捜査が必要としたうえで、国際刑事裁判所へ付託することもひとつの案であると指摘した。鉄面皮イギリス政府の認識はこの程度で、自国の責任には一言も触れず、まったく他人事なのである。そのうえ理解しがたいのは、これだけの大罪を犯したイギリスを非難する論調を世界のメディアから聞くことがないことである。わが国のメディアの間でも、前記菱田レポートを除いてイギリス政府を批判する意見は寡聞にして知らない。これは明らかにメディアの責任放棄であり、メディアの劣化としか言いようがない。20世紀半ばまであらゆる手練手管を武器に、植民地に埋もれていた巨大な富を収奪し資産を蓄積した、イギリス人の強欲と狡猾さが現代社会においても残滓としてあるように思えてならない。



メディアはこの点を追及し精査して、より一層真実の報道を行うとともに、事実を詳らかにしてイギリス政府に反省を求め、読者や視聴者にもその経緯を正しく伝える努力を怠ってはならない。

## 7. 問題解決を遅らせる国連の日和見主義

少なくとも、昨年8月この難民問題が表面化するまで国連を始め、国際社会は何らの手も打つことはなかった。そして、事態が明るみになるや、早速翌9月アメリカのトランプ大統領とペンス副大統領が、ロヒンギャ施設へのミャンマー軍の攻撃に対して暴力停止の非難をした。これを受けて11月国連安全保障理事会はミャンマー政府に対して重大な懸念を示し軍事力の行使を止めるよう議長声明を採択した。同時にザイド国連人権高等弁務官は、ロヒンギャ迫害について、広範で組織的で残忍な人道犯罪であるとまで言ってミャンマー政府を厳しく非難した。

国連人権理事会は12月5日、特別会合を開き、ミャンマー政府に対して独立調査団への協力を呼びかける決議を採択した。だが、迫害を否定しているミャンマー政府は、主権の侵害であるとしてこれを受け入れないと表明した。結局調査団はロヒンギャ難民サイドの声しか集めることができなかった。その結果、国連の判断はすべてこのロヒンギャ側の情報に頼る極めて不公平なものとなった。その後行われた人権理事会の投票では、ミャンマー政府に人権状況の改善を求める賛成国が33か国、反対3、棄権9（日

本を含む）となった。また、12月24日開催の国連総会では、ミャンマー政府に対してロヒンギャへの軍事行動停止を促す決議案が、賛成122か国、反対10、棄権24（日本を含む）で圧倒的にミャンマー政府に対して厳しいものだった。国連内部でも相変わらずミャンマー政府の立場は苦しく、イギリスは何の咎も受けていない。



こうして国連内でもすべての判断基準が、「加害者ミャンマー」、「被害者ロヒンギャ」と刷り込まれた合意の下に決めつけられている印象を受ける。中立、公平であるべき国連が、このように一方に偏った立場から指図する構図が許されて良いのだろうか。果たしてこれが世界平和を希求するために平等な立場の下に創設され、国連憲章に加盟国の主権平等を成文化し、加盟国同権をア

ピールしている国連が取るべき行動として正しいのか、甚だ疑問である。ロヒンギャ問題に限らず、苦しむのはいつもながらミャンマーやバングラデッシュなどの貧しい弱小国である。

現地の状況を見て、そこで集めた情報だけでバングラデッシュ政府や、ロヒンギャの主張に耳を傾けがちな国連や、アムネスティなど人権団体が、公平な立場に立たず、ミャンマー政府の立場を悉く非人道的にして残虐な行為として非難するのは間違っており、明らかに行き過ぎである。それでもこれだけの前科を犯しながら当然のイギリスは、臆面もなく中傷、非難をすり抜けている。

偏ったロヒンギャ情報を根拠にして、グテレス国連事務総長ですら真実を公平に受け止める姿勢が見られず、ミャンマーの行ったロヒンギャへの迫害行為によりロヒンギャ人口の3分の1が国外へ逃れたことは、重大な人権侵害行為であるとまで強く批判している。

国連は事件の発端となったロヒンギャの強制移住について、今もなお当時の支配者であったイギリス政府の対応を糾弾することもなく、同時にイギリスによって異民族を受け入れさせられたミャンマー政府の主張や、問題発生の歴史的な背景について聴取することもない。このように一方的にミャンマー政府を非難するのは、あまりにも非民主的でこの問題発生によって苦しめられているミャンマー政府と国民を一層苦しめることになるのではないか。

有無を言わず負の遺産を負わされたミャンマーでは、現在ロヒンギャを自国民として認めず頑なに彼らの受け入れを拒否している。一方のバングラデッシュは、ミャンマーへの帰還を前提にした一時的なロヒンギャしか受け入れようとしない。不幸なことにどうあっても現状は、双

方に妥協のための折衷案が生まれる気配すら見えない。

はつきり言って今日国連の存在自体が鼎の軽重を問われている。過度に大国へ傾斜した対応が公平性と中立性を損なわせ、政策と実行が平等に影響力を発揮していないと一部に不安と疑念を持たれている。ロヒンギャ難民問題の発生により人権侵害と国連の公平、中立性が問われている。今こそ、国連にとつては最善にして最高の出番ではないか。

この際国連はイギリスが提案する国際刑事裁判所への付託より、「ロヒンギャ支援プロジェクト」を組織し、問題解決を図ることに全力を傾注すべきである。根源的な問題点、特にロヒンギャへの加害者となったイギリスの過去の前科を洗い出し、期限を決めて支援金支出、ロヒンギャ定住地確保のためのプラン、交渉などについて関係国にとつて公平な計画を立て、話し合ってみてはどうだろうか。それが、最も問題解決へ向けて確実に効果を上げることになると思う。

そのためには、メディアも大国厚遇、小国軽視の昨今の軽佻浮薄な風潮を民主主義の危機であると捉えて、ロヒンギャ問題の本質を深く掘り下げて突き詰め精査し、真実を広く世界へ発信し啓蒙する責任が問われていると言える。

今に至っては問題の本質をすり替えることなく、是非々々を明確にして、関係諸国が負うべき責任を全うし、真実を詳らかにすることが、ロヒンギャ難民問題の解決にとつて基本的に最も大事なことであると思う。

(日本ペンクラブ理事)